

第3部

人口ビジョン・ 総合戦略

- 第1章 人口ビジョン・総合戦略と総合計画の関係
- 第2章 人口ビジョン
- 第3章 総合戦略

第1章

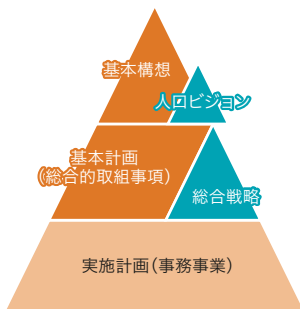
人口ビジョン・総合戦略と総合計画の関係

第1節 人口ビジョン・総合戦略と総合計画の関係

本市は、総合計画の中に地方人口ビジョン・地方版総合戦略を位置づけ、一体的かつ効果的に推進することとしています。

総合計画は、本市の最上位計画であり、全ての分野、施策の方向性を示すもので、総合戦略は、総合計画で示された現状と課題及び分野・施策ごとの方向性を踏まえて、国の示す地方創生の実現に向け、特に重点的に取り組む内容を取りまとめたものです。

■人口ビジョン・総合戦略と総合計画の関係



- 総合計画(基本構想、基本計画、実施計画)
…全ての分野、施策
- 人口ビジョン
…令和22(2040)年までの人口の長期展望
- 総合戦略
…国の示す地方創生2.0構想について、特に重点的に取り組む分野、施策を取りまとめたもの

第2節 計画期間の整合

総合計画と総合戦略の計画期間を統一し、一体的かつ効果的に各種施策を推進するため、第2期総合戦略の計画期間を1年間延長しています。

■総合計画と総合戦略の期間

平成28～令和2年度 (2016～2020年度)		令和3～7年度 (2021～2025年度)		令和8～12年度 (2026～2030年度)		令和13～17年度 (2031～2035年度)	
第2次いなべ市総合計画 基本構想【10年】				第3次いなべ市総合計画 基本構想【10年】			
前期基本計画【5年】		後期基本計画【5年】		前期基本計画【5年】		後期基本計画【5年】	
人口ビジョン (2015～2040年度の長期ビジョン)				人口ビジョン (2026～2040年度の長期ビジョン)			
総合戦略【5年】 (2015～2019年度)		第2期総合戦略【6年】 (2020～2025年度)		第3期総合戦略【5年】 (本計画)		第4期総合戦略【5年】 (次期計画)	

※1年間の計画期間延長

第2章

人口ビジョン

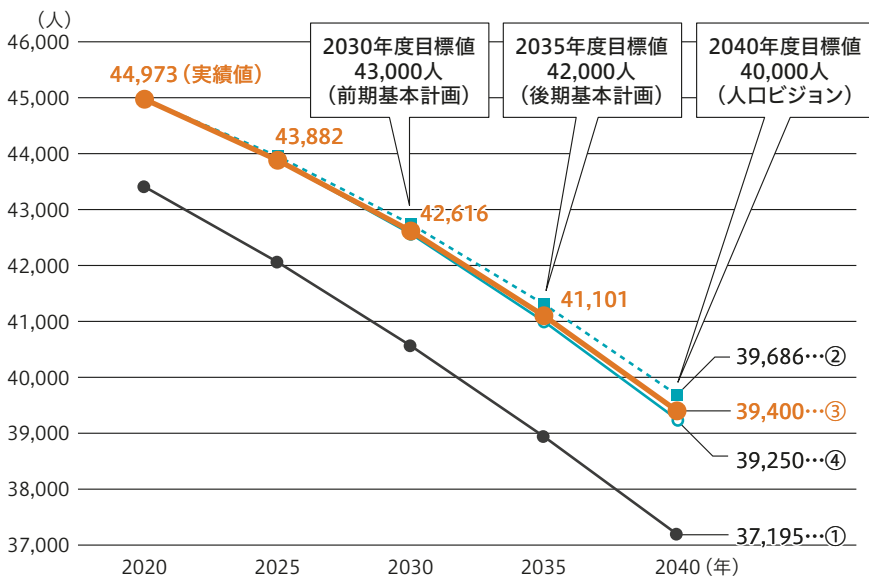
第1節 人口ビジョン

人口ビジョンは、本市における人口の現状を分析し、令和22(2040)年までの長期的な人口の展望を提示したもので、令和22(2040)年度の総人口の目標値を「40,000人」と定めます。

第2節 総合計画と人口ビジョンの整合

総合計画では、人口ビジョンの将来推計を踏まえて、前期基本計画の最終年度となる令和12(2030)年度の総人口を43,000人、また、基本構想及び後期基本計画の最終年度となる令和17(2035)年度の総人口を42,000人と設定します。

■令和7(2025)年現在の本市の人口推計



資料：国立社会保障・人口問題研究所推計及び市独自推計

① 社人研推計(2013年時点)

…企業誘致の影響等により、この時点の人口推計からは実績が大きく上回っている。

② 社人研推計(2023年時点)

…令和2(2020)年の国勢調査結果を反映して上方修正となった。

③ 市独自推計(2025年時点)

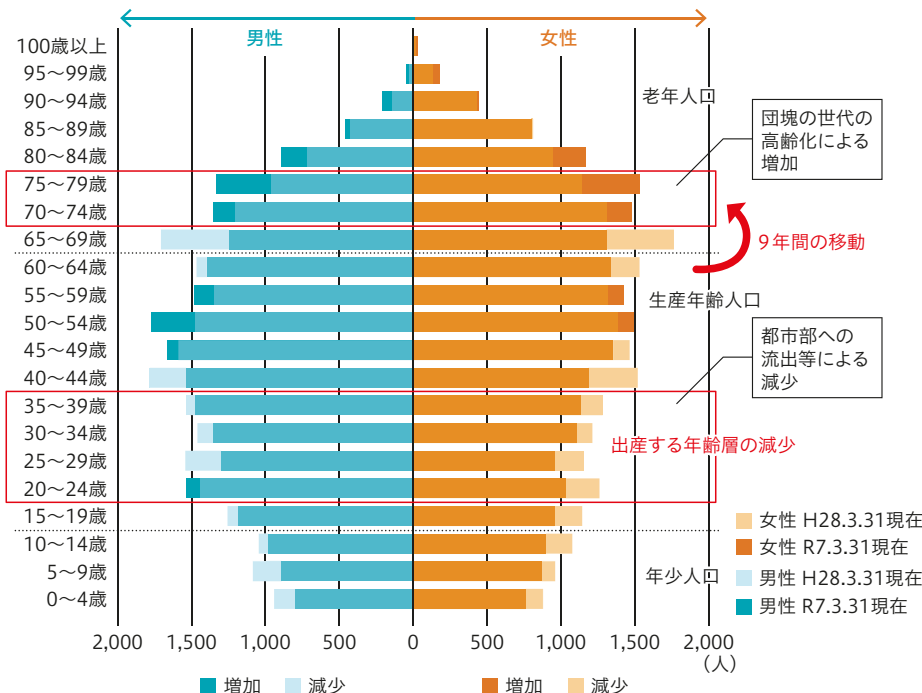
…本市の合計特殊出生率は、令和2(2020)年度の1.22から令和5(2023)年度までの1.43まで、右肩上がりが増えてきたが、令和6(2024)年度は1.21と過去5年間で最低の数値となった。
市独自推計(2025年時点)は、令和22(2040)年度の総人口の目標値「40,000人」に向けて、合計特殊出生率が令和2(2020)年度から令和6(2024)年までの平均値で推移し、若年世代(15歳～49歳)の純移動率※が10%増加、これに伴い0歳～14歳の年少人口の純移動率も10%増加すると仮定して推計している。

※純移動率：転入から転出を差し引いた純移動数を、その期間の開始時点の対象人口で割って算出した率

④ 社人研推計(2023)を基に合計特殊出生率を過去5年平均に調整

…参考として、社人研推計(2023)を基に合計特殊出生率を過去5年平均に調整した推計。

■ 本市の人口ピラミッド比較(平成27(2015)年度と令和6(2024)年度の比較)



資料:住民基本台帳

第3章

総合戦略

第1節 総合戦略の位置づけ

本計画は、まち・ひと・しごと創生法(平成26(2014)年法律第136号)第10条で定められた「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」です。

本市は、総合計画と総合戦略を一体的に策定しているため、総合戦略においても、総合計画同様に、まちづくりの基本理念「いきいき笑顔応援のまち」及びまちづくりの将来像「好き」が、あふれる。『私のまちいなべ』を掲げるとともに、総合計画における現状と課題及び分野・施策ごとの方向性を踏まえて、国の示す地方創生の実現に向けて、重点的に取り組む内容を示します。

第2節 総合戦略の期間

本計画の計画期間は、令和8(2026)年度から令和12(2030)年度までの5年間とします。

第3節 国の動き(地方創生2.0構想)

国では、令和7(2025)年6月に「地方創生2.0基本構想」が閣議決定され、これに基づく新たな総合戦略を令和7(2025)年中に策定することが示されています。

本計画においても、こうした国の方向性を踏まえて総合戦略を策定します。

■国における「地方創生2.0基本構想」の概要(令和7(2025)年6月閣議決定)

〈目指す姿〉

- 1 「強い」経済 ⇒「稼げる」経済の創出により、人を呼び込み、強い地方経済を創出。
- 2 「豊かな」生活環境 ⇒生きがいを持って働き、安心して暮らし続けられる生活環境を構築。
- 3 「新しい日本・楽しい日本」 ⇒若者や女性にも選ばれる地方、一人ひとりが幸せを実感できる地方を創出。

〈政策の5本柱〉

- 1 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生
▶若者や女性に選ばれる働き、暮らせる環境整備 / 地域コミュニティや日常生活に不可欠なサービスの維持
- 2 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～
▶地域ポテンシャルの最大限の活用 / 異なる分野の施策、主体、人材、技術の「新結合」
- 3 人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による地方創生～
▶人や企業の地方分散 / 都市と地方の人材交流・人材循環
- 4 新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用
▶GX・DXによる新たな産業集積に向けたインフラ整備 / デジタル技術等の新技術の活用
- 5 広域リージョン連携
▶産業政策や観光等の分野の施策における地域を超えた連携 / 企業・大学・研究機関等との連携

第4節 総合戦略

■総合戦略の体系

国の基本構想		第3期いなべ市総合戦略	
1	安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生	1 若者や女性に選ばれる魅力的な暮らしの創生	(1)市民の力で拓く未来 → 前期基本計画1-1 (2)女(ひと)と男(ひと)が互いに認め合うまちづくりの推進 → 前期基本計画1-3 (3)広域連携による定住・移住の促進 → 前期基本計画1-5 (4)外部人材の活用による地域活性化の推進 → 前期基本計画1-6 (5)ウェルビーイングを育む保育の推進 → 前期基本計画2-1 (6)地域における子育て支援の充実 → 前期基本計画2-2 (7)子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実 → 前期基本計画2-3 (8)子どもと母親の健康の確保 → 前期基本計画2-5 (9)ウェルビーイング溢れる学校の創造 → 前期基本計画2-6 (10)学校教育環境の充実 → 前期基本計画2-7 (11)学校環境整備の充実 → 前期基本計画2-8 (12)総合的なスポーツの推進 → 前期基本計画2-9 (13)歴史文化・芸術の充実 → 前期基本計画2-10 (14)自然環境の保全・充実 → 前期基本計画2-11 (15)青少年の夢を育む地域づくりの推進 → 前期基本計画2-12 (16)生涯学習の充実 → 前期基本計画2-13
		2 安心して快適な生活環境の創生	(1)地域医療体制の充実 → 前期基本計画3-1 (2)高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進 → 前期基本計画3-3 (3)地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進 → 前期基本計画3-5 (4)地域の助け合いによる福祉の充実 → 前期基本計画3-6 (5)元気みらい都市いなべの推進 → 前期基本計画6-5 (6)公共交通の充実 → 前期基本計画4-1 (7)快適な道路網の充実 → 前期基本計画4-2 (8)みどり豊かなまちづくりの推進 → 前期基本計画4-6 (9)良好な居住環境づくりの推進 → 前期基本計画4-7 (10)安全で安心な防災対策の推進 → 前期基本計画4-9 (11)被害を未然に防ぐまちづくりの推進 → 前期基本計画4-11
2	稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～	3 稼ぐ力を高め、付加価値を創出する新しい地方経済の創生	(1)持続可能な農林業の振興 → 前期基本計画5-1 (2)企業誘致による産業振興と雇用促進 → 前期基本計画5-2 (3)にぎわいのある商工業の振興 → 前期基本計画5-3 (4)魅力ある観光地づくりの推進 → 前期基本計画5-4 (5)グリーンクリエイティブいなべの推進 → 前期基本計画6-1 (6)フェアトレードタウンいなべの促進 → 前期基本計画6-2 (7)SDGs未来都市いなべの推進 → 前期基本計画6-3 (8)チャレンジ・カーボンニュートラルいなべの推進 → 前期基本計画6-4
3	人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による地方創生～	4 分野共通で取り組む新しい地方創生	(1)人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生 (2)新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用 (3)広域リージョン連携
4	新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用		
5	広域リージョン連携		
		総合戦略の推進に当たって（「いなべ市行政改革大綱」「行政改革アクションプラン」）	

1 若者や女性に選ばれる魅力的な暮らしの創生

■基本方針

- 社会変革・意識改革や、魅力ある働き方・職場づくり、子育て環境の充実等を推進し、若者や女性に選ばれるまちづくりに取り組みます。
- 暮らしを取り巻く様々な分野で、意欲と能力のある「民」の力を生かした人を惹き付けるまちづくりに取り組みます。

■KGI:15歳から49歳までの若者の年間純移動数

実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
45人	89人

※15歳から49歳までの転入から転出を差し引いた数であり、毎年12%の増加を目標とする。

■主な取組

※KPIの詳細は、総合計画前期基本計画に掲載しています(以下、同様)

(1) 市民の力で拓く未来 → 前期基本計画1-1

多彩な市民や市民団体が地域活動をしやすいように支援するとともに、グリーンインフラ推進基本方針に基づき、地域林や水辺の環境を整備し、親子が長時間滞在できる空間づくりを行います。

自治会の独立性や主体性を促すため、広報等の配布や地域の環境衛生に関する事業等を実施するとともに、集会場等のコミュニティ施設の充実を図ります。

取組内容	市民参画と協働の推進		
KPI	市民活動センター利用者数	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		951人	980人
KPI	いなベグリーナラボ参加者数 (各年)	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		680人	800人
取組内容	コミュニティ組織の強化支援		
KPI	自治会補助金の採択率(各年)	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		100.0%	100.0%

(2) 女(ひと)と男(ひと)が互いに認め合うまちづくりの推進 → 前期基本計画1-3

女性が働きやすく活躍できる環境づくりとともに、誰もが自分らしく暮らせる環境づくりやあらゆる差別や暴力の根絶を各分野で連携して推進します。

取組内容		男女共同参画の推進	
KPI	男女共同参画啓発・講座等の発信数	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		12回	36回

(3) 広域連携による定住・移住の促進 → 前期基本計画1-5

さらなる人口減少の深刻化が見込まれる中、行政サービスを持続的に提供していくために、他の地方公共団体等と連携して、公共施設の集約化・複合化等、連携・協力することにより、圏域全体の生活機能を確保し、人口定住を促進します。

取組内容		広域連携による定住・移住促進	
KPI	定住自立圏共生ビジョン施策指標の目標達成率	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		—	72%
KPI	いなべ市の人口	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		44,656人	43,000人

(4) 外部人材の活用による地域活性化の推進 → 前期基本計画1-6

外部人材を有効活用することにより、地域の課題解決及び都市部からの移住促進を行います。

取組内容		外部人材の活用による地域活性化の推進	
KPI	地域おこし協力隊員数(累計)	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		68人	86人
KPI	地域活性化起業人等数(累計)	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		37人	76人

(5) ウェルビーイングを育む保育の推進 → 前期基本計画2-1

子どもが持つ「自ら学び成長する力」を育む、自然保育や小学校との連携を深める取組を推進します。また、働き方の多様化に対応しつつ、保護者が不安や孤立を抱えることなく、地域や専門機関とつながり、安心して子育てできる環境を構築します。また、妊娠・出産・育児の各段階で必要な支援が継続して受けられるよう、関係機関の連携を強化するとともに、保育士の確保を推進します。

取組内容		保育サービスの充実	
KPI	3歳未満児入所者数(各年)	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		292人	242人

(6) 地域における子育て支援の充実 → 前期基本計画2-2

子育て支援センターを中心に、地域ぐるみの子育てを推進するとともに、子どもの社会性を育むため、多様な人と交流できる場を開設し、子育ての相談、情報の提供、助言を行います。また、自然とのつながりを感じ、豊かな心を育めるよう、木のぬくもりに触れる機会を増やすとともに、自然体験イベント等、木育を推進する環境を整えます。

取組内容		地域における子育て支援の充実	
KPI	ファミリーサポートセンター 会員数（各年）	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		477人	485人
KPI	子育て支援センター利用者数 （各年延べ）	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		30,479人	31,000人

(7) 子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実 → 前期基本計画2-3

子どものライフステージにあわせ、母子保健、保育、教育、障がい福祉、医療が連携し、発達に支援を要する子どもを、出生から就労まで途切れなく支援します。

取組内容		チャイルドサポートの充実	
KPI	個別療育を受ける子どもの数 （実人数）	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		46人	40人
KPI	医療連携会議で支援を 検討した子どもの数（実人数）	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		68人	60人

(8) 子どもと母親の健康の確保 → 前期基本計画2-5

保健師や栄養士が教室や自宅訪問を行い、相談・指導を提供することで、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進します。

取組内容		子どもと母親の健康の確保	
KPI	こんにちは赤ちゃん訪問率 （各年）（訪問した赤ちゃんの 数／出生数）	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		97.6%	100.0%
KPI	妊娠8か月教室の満足度5 （最高点）の割合	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		74.4%	83.0%

(9) ウェルビーイング溢れる学校の創造 → 前期基本計画2-6

一人ひとりの良さや可能性を生かすことを大切にした教育を進めるとともに、関係機関と連携・協働することで、支援が必要な子どもの成長を促します。中学校区において保小中の連携の研修会を実施するとともに、各校の取組の交流、話し合いを通じて、人権問題についての感性を養います。

温水プール水泳授業、社会見学等の校外活動、中学校の部活動等の体験活動や、地域の方々をはじめ各専門分野で活動している様々な大人との出会い・交流の機会を通じて、豊かな人間性を育みます。

取組内容		自律と共生を育む教育の推進	
KPI	不登校に関する研修会参加者数 (各年)	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		46人	60人
	特別支援教育に関する研修会 参加者数(各年)	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		194人	240人
	中学3年生の他者を尊重し 協働する力 (肯定的回答生徒数/総生徒数)	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		96.9%	100.0%

(10) 学校教育環境の充実 → 前期基本計画2-7

授業に関わること、通学又は健診に関すること等、それぞれの事業で児童生徒及び保護者が安心して就学できるよう教育環境を整えます。

「コミュニティ・スクール(学校運営協議会を設置した学校)」と「地域学校協働委員会(学援隊含む)」の充実を図り、学校と地域が一体となった教育活動を推進します。また、必要な小中学校に対し、安心安全な通学を保障するためスクールバスを運行します。

取組内容		学校教育環境の充実	
KPI	中学3年生の社会参画への意思 (肯定的回答生徒数/総生徒数)	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		84.1%	92.0%

(11) 学校環境整備の充実 → 前期基本計画2-8

学校施設を適正に維持管理し、児童生徒が安心して過ごせる環境を確保します。老朽化した学校施設の改築・改修を進め、児童生徒の安全を確保します。

適正な学級・学校規模を維持し、学校安全管理及び児童生徒の防犯、防災対策のための物品の配布や安全で安心な学校給食の安定した提供体制の維持を図ります。

取組内容		学校環境整備の充実	
KPI	小学校特別教室空調設備設置率 (校舎)	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		36.0%	63.0%
KPI	多機能トイレ整備数 (校舎及び体育館30箇所)	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		21箇所	29箇所

(12) 総合的なスポーツの推進 → 前期基本計画2-9

様々な世代が多様なスポーツ活動に参加できるよう、スポーツ、レクリエーション活動の普及・啓発を行います。また、市民が安全にスポーツを楽しめるよう、スポーツ施設を適正に維持管理するとともに、各競技の指導者の養成とコーディネーターの発掘、養成を行い、スポーツ団体の育成を支援します。

取組内容		生涯スポーツの充実	
KPI	スポーツイベント参加者数 (各年延べ)	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		1,088人	1,250人
KPI	ニュースポーツ、軽スポーツ 講習会年間参加者数(各年延べ)	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		1,094人	950人
取組内容		スポーツ施設運営の充実	
KPI	スポーツ施設年間利用者数 (各年延べ)	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		249,651人	252,500人

(13) 歴史文化・芸術の充実 → 前期基本計画2-10

市民と行政、専門家が連携し、文化意識の高揚とふるさと意識の醸成により、多彩で個性ある文化の創造を図ります。

市民、行政、専門家が連携して、文化財を適切に保護するとともに、文化財への理解と愛着を深めるために広報事業等を活用して魅力を発信していきます。また、市民の共有の財産として後世に伝えるため、市史編さんを進めます。

取組内容		文化芸術活動の推進	
KPI	市民祭作品出展者数（各年延べ）	実績値 令和6（2024）年度	目標値 令和12（2030）年度
		418人	445人
KPI	市民祭舞台発表出演者数（各年延べ）	実績値 令和6（2024）年度	目標値 令和12（2030）年度
		571人	600人
取組内容		文化財の保存活用支援	
KPI	郷土資料館入場者数	実績値 令和6（2024）年度	目標値 令和12（2030）年度
		2,676人	2,750人

(14) 自然環境の保全・充実 → 前期基本計画2-11

自然共生サイトふるさとの森及び大井田西部公園の適切な維持管理を行い、希少動植物の保全等にも取り組みます。また、動物、植物、岩石等様々な分野の自然教室を開催し、いなべ市の豊かな自然環境を紹介し、特に子どもたちが自然から学ぶ機会を提供します。

取組内容		自然環境の保全	
KPI	市ホームページ内「いなべ市の自然」の各ページのアクセス件数（各年延べ）	実績値 令和6（2024）年度	目標値 令和12（2030）年度
		21,976件	18,300件
取組内容		自然学習施設の充実	
KPI	自然教室参加者（科学館＋屋根）アンケート満足度調査で「大変よかった・よかった」の割合	実績値 令和6（2024）年度	目標値 令和12（2030）年度
		70.0% ※令和7（2025）年度	80.0%

(15) 青少年の夢を育む地域づくりの推進 → 前期基本計画2-12

地域や家庭、関係機関と連携を図り、地域力を生かした青少年の育成に取り組みます。また、子どもの社会性や協調性、自立性を育み、様々な体験の機会の創出を図ります。

取組内容		青少年健全育成の推進	
KPI	青少年育成市民会議諸事業への市民参加者数（各年延べ）	実績値 令和6（2024）年度	目標値 令和12（2030）年度
		7,377人	7,650人

(16) 生涯学習の充実 → 前期基本計画2-13

多様な学習機会を提供し、幅広い世代において生涯学習を通じた人づくりを推進します。また、市内在住の外国人と触れ合う事業や外国語講座の開講、中学生の海外ホームステイ事業を実施する団体を支援します。

生涯学習施設予約管理システム等及び施設受付業務を適切に運用することで利便性の向上を図り、施設の利用に対する環境の充実を図ります。

図書館で一元管理している資料情報を活用して、利用者の利便性を向上する取組や読書活動の推進を進めるとともに、利用しやすい図書館環境の整備を進めます。

取組内容	学びの機会の充実		
KPI	生涯学習講座参加者数 (各年延べ)	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		1,049人	1,200人
取組内容	生涯学習施設の充実		
KPI	文化施設利用者数(各年)	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		109,980人	115,000人
取組内容	図書館の利便性向上		
KPI	インターネットを利用した 図書館書籍予約件数(各年延べ)	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		4,273件	4,550件
KPI	図書館の貸出利用登録者数 (各年)	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		12,020人	12,600人

2 安心で快適な生活環境の創生

■基本方針

- 人口が減少しても、地域コミュニティや日常生活に不可欠なサービスを維持するため、将来を見据えた地域の拠点づくりや、交通・医療・福祉等の生活必需サービスの維持・確保を推進します。
- 官民連携の推進を通じて、災害から地方を守るための防災力の強化等を図ります。

■KGI:市民幸福度(10点満点)

項目	実績値		目標値	
	平成26(2014)年度 調査結果	令和元(2019)年度 調査結果	令和6(2024)年度 調査結果	令和12(2030)年度 目標値
一般市民	6.78点	6.67点	6.60点	6.69点
中学生	7.06点	7.41点	7.62点	7.90点
高校生			6.94点	(↑増加)

※「第3次いなべ市総合計画基本構想」では、令和17(2035)年度の目標値一般市民6.78点、中学生8.18点、高校生(↑増加)としている。

※市民満足度調査は5年ごとに実施。前回は令和6(2024)年度、次回は令和11(2029)年度となる。

■主な取組

(1) 地域医療体制の充実 → 前期基本計画3-1

市内中核病院の運営を支援することで、救急医療体制を確保し、休日及び夜間における急患診療体制の充実を図ります。また、医療従事者の確保に努めるとともに、地域医療の課題解決に向けた検討を進めることで、地域医療体制の充実を図ります。

取組内容		救急医療体制の確保	
KPI	病院群輪番制病院の 救急車搬送件数	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		1,198件	1,250件
取組内容		医療従事者の確保	
KPI	病院群輪番制参加病院の 研修医を除く常勤医師数 (各年)	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		25人	25人
	奨学金の貸付者数(累計)	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
	27人	33人	

(2) 高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進 → 前期基本計画3-3

高齢者等の多様化するニーズや多くの問題を抱えた世帯からの相談等にも対応できるよう、相談支援体制の充実と、医療・介護・保健の連携体制の強化等、地域包括支援センターの機能強化を図ります。

認知症ケアに関する専門職や生活支援コーディネーターの配置によるネットワークの構築、地域での見守り活動の推進により、認知症等の早期発見や虐待の防止、生活支援サービスの充実等、高齢者が安心していつまでも住み慣れた地域で生活できる環境づくりを行います。

高齢期になっても、就労や社会参加の機会を保ちながら、介護予防や認知症予防に取り組み、心身ともに元気で、生きがいを持っていつまでも住み慣れた地域で生活できる体制づくりを行います。

取組内容		高齢者の包括的な支援の充実	
KPI	地域包括支援センターにおける総合相談件数 (各年延べ)	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		3,370件	4,000件
	在宅医療・介護連携研修会の参加者数	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		408人	500人
	健康不明者訪問数	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		38件	30件
取組内容		高齢者がいつまでも地域で安心して自分らしく暮らすための支援	
KPI	認知症サポーター数(累計)	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		10,783人	11,800人
	見守りネットワーク協力団体数(各年)	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		343団体	385団体
	認知症高齢者等SOSネットワーク新規登録者数(各年)	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		32人	30人
取組内容		高齢者の元気づくりの推進	
KPI	元気リーダーコース参加者数(累計)	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		44,228人	47,500人
	シルバー人材センター登録会員数(各年)	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		684人	695人

(3) 地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進 → 前期基本計画3-5

障がいに対する正しい理解を深めるとともに、障がいのある方に対する差別の解消を目指し、虐待防止に関する相談体制の充実を図るとともに、早期発見・早期対応を図ります。障がいの重度化や高齢化といった将来的な課題を見据え、居住支援機能を備えた拠点や支援体制の整備・充実を進めます。

就労支援の充実を図るため、就業・生活支援センター就労移行支援・就労継続支援事業所の整備・拡充を図ります。また、障がいのある方が就労先や働き方についてより良い選択ができるよう、本人の希望や就労能力、適性等を踏まえた支援を実施するとともに、管内の関係事業所と連携し、個々のニーズに即したサービスの提供を図ります。

取組内容		障がい福祉サービスの充実	
KPI	相談支援件数（各年延べ）	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		16,307 件	17,500 件
	障がい福祉サービス等 利用者数（各年延べ）	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		7,452 人	8,050 人

(4) 地域の助け合いによる福祉の充実 → 前期基本計画3-6

市民による自主的・自発的な地域福祉活動のために、民生委員・児童委員事業をはじめ、社会福祉団体事業を担う社会福祉協議会を支援します。

地域活動推進のために、市民が互いに協力し、主体的な福祉活動が展開されるよう、社会福祉協議会を通じて、民生委員が参加する福祉委員会をはじめとした地域福祉活動の各種機会の提供や民生委員による一般相談をはじめ、各種相談事業を行います。

取組内容		障がい福祉サービスの充実	
KPI	民生委員から地域包括支援センターへの相談件数（各年延べ）	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		214 件	240 件

(5) 元気みらい都市いなべの推進 → 前期基本計画6-5

体調の記録とデータ化により、健康状態を「見える化」し、市民の健康意識を高め、自発的な行動変容を促進し、幼少期からの年代に応じた健康づくりや高齢期の身体機能の老化抑制を促進します。

住み慣れた自治会単位を基本に、地域の生活支援体制構築や運動を通じた地域コミュニティの活性化を促進し、自然に健康になれる環境づくりや、日常生活で「健康への気づき」を得る機会の創出等により、健康への関心が低い層も含めた市民の健康維持・増進を図ります。

世代別・地域別に応じた効果的な健康づくりを持続発展的に推進する仕組みを構築します。

取組内容	個人の行動と健康状態の改善		
	社会環境の質の向上		
	ライフコースアプローチの構築		
KPI	健康寿命の延伸 (平均寿命に占める割合)	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		男性：97.0% 女性：93.9%	男性：97.6% 女性：94.5%

※今後、平均寿命の低下とそれに伴う健康寿命の低下が見込まれるため、健康寿命(歳)/平均寿命(歳)を指標として設定した(数値は翌年に確定するため、N年度の実績値はN-1年度のものとなる)。

(6) 公共交通の充実 → 前期基本計画4-1

三岐鉄道との連携強化を図り、三岐鉄道北勢線の利用者数の増加に向けて、多様な広報やイベント等を開催します。また、駐車場を活用したパークアンドライドの効果により、乗客数の増加を推進します。

地域住民の身近な交通手段として、福祉バスの効率的で利便性及び安全性の高い運行を推進します。また、利用者ニーズや運行課題を把握し、より持続可能で効果的な公共サービスの提供に取り組みます。

取組内容	鉄道交通の整備		
KPI	北勢線利用者数(各年延べ)	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		2,204,941人	2,235,000人
取組内容	バス交通の整備		
KPI	福祉バス利用者数(各年延べ)	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		79,823人	80,500人

(7) 快適な道路網の充実 → 前期基本計画4-2

国・県道を始め近隣市町、工業団地等を結ぶ幹線道路網の充実を図り、集落間や公共施設間を結ぶ生活道路については、自治会や地権者の協力を得て整備を図ります。また、歩行者、自転車の安全対策として自転車歩行者道や安心路肩等の整備を進めます。道路施設の維持管理については、定期的な点検を実施して個別施設計画を策定し、適正な道路インフラの整備を行います。

東海環状自動車道が早期に全線開通されるよう、県内外の市町村と連携しながら、国・県等の関係機関に向けた働きかけを行います。

取組内容		生活道路網の整備	
KPI	歩道の設置延長（累計）	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		—（※）	440 m
取組内容		高速交通網の整備促進	
KPI	関係機関（国、県）への 要望活動回数	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		8回	8回

※歩道の設置延長（累計）は、改めて指標として設定した。

(8) みどり豊かなまちづくりの推進 → 前期基本計画4-6

いなべ公園のシンボルタワーの老朽化等を含めた園内施設の改修や、園内の木々の倒木の危険度が増していることから、安全に利用できる都市公園の整備を進めます。

取組内容		都市公園の整備	
KPI	いなべ公園内の整備が 必要な樹木数	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		600本 ※令和7(2025)年度	350本

(9) 良好な居住環境づくりの推進 → 前期基本計画4-7

空き家バンク制度のさらなる周知に努めます。また、関係団体と協力し、空き家の利活用を促進します。また、関係団体と協力して空き家活用相談会の開催及び各種団体への説明会を開催して空き家の利活用を促進します。

取組内容		空き家活用の促進	
KPI	空き家相談件数（各年）	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		156件	180件

(10) 安全で安心な防災対策の推進 → 前期基本計画4-9

市民や企業の日常の防災意識の向上に取り組むとともに、災害時に適切な情報発信が行える体制を構築します。また、災害時には隣近所同士や地域での助け合いが重要となるため、自主防災組織設立に向けた支援を積極的に行います。

女性消防団員に防災・防火知識を習得させ、自治会等防災組織の訓練を支援します。

企業に協力を求め、消防団員数の確保を進めるとともに、消防団員の資質向上を目指し、市外勤務の消防団員が増加する中、市外消防団員の補完的役割の機能別団員を創設する等、新たな支援策を行います。

近年の異常気象に対応し、市が管理する河川の維持修繕計画を策定し、護岸の整備や堆積した土砂撤去を行い、被害の拡大を未然に防止するとともに、被災した河川・道路・橋梁については、二次災害を防止するための安全対策を実施し、災害復旧工事を実施します。

取組内容		防災対策の整備	
KPI	非常食の備蓄数（各年）	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		31,500食 ※令和7年	31,500食
	防災講演受講者数（各年延べ）	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		843人	1,040人
	避難行動要支援者制度 実施自治会数	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		58自治会	70自治会
取組内容		組織強化による消防力向上	
KPI	消防団員数（各年）	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		320人	327人
	消防団協力企業数（各年）	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		26社	33社
取組内容		災害に強いまちづくり	
KPI	護岸整備河川数（累計）	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		—	12河川
	河道掘削河川数（累計）	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		—	10河川

(11) 被害を未然に防ぐまちづくりの推進 → 前期基本計画4-11

夜間の犯罪等を未然に防ぐため、LED防犯灯への切替を行うとともに、防犯カメラを設置する自治会に対して費用を支援します。また、地域の防犯意識を高めるとともに、防犯活動を行う団体に対して、パトロール物品等を貸与します。

取組内容		地域防犯体制の充実	
KPI	刑法犯認知件数 (いなべ警察署管轄内)	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		301件	285件

3 稼ぐ力を高め、付加価値を創出する新しい地方経済の創生

■基本方針

- 多様な食や伝統産業、自然環境、歴史、文化芸術等、本市のポテンシャルを最大限に生かすため、様々な「施策の新結合」を市内外で生み出し、地方経済に活力を創出します。
- サービス産業の生産性向上を図り、地域資源やサービスの高付加価値化を推進します。地域外に高く販売することができるサービスを創出するとともに、拡大するインバウンドの需要を最大限取り込む等、稼ぐ力を高めます。
- 市内外の様々な関係者の連携・協働、地域の若者や女性等の活躍促進に加え、地域外の新たな人材を呼び込む「人材の新結合」や、AI・デジタル技術等の新しい技術を組み合わせる「技術の新結合」に積極的に取り組みます。

■KGI:事業所数

実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
1,233 事業所	1,350 事業所

■KGI:観光レクリエーション入込客数

実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
590,699 人	597,000 人

■主な取組

(1) 持続可能な農林業の振興 → 前期基本計画5-1

農業を担う者が効率的な作業ができるよう、農地の集積、集約を行い、安定的な農業経営を支援するとともに、非農業者の参画や近隣の組織とのネットワーク構築を支援し、地域が一体となって支え合う体制の整備を推進します。また、新規就農者や多様な農業人材の確保・育成支援により、持続可能な農業を推進します。

環境負荷低減に取り組む農業者の支援や家畜排せつ物を適切に処理した堆肥を農地に還元し、環境に配慮した資源循環型農法を推進します。

認定されたいなべ産品利用宣言店に対し、のぼり旗の更新やホームページでの広報等を活用して支援し、地産地消活動を推進します。市内の特産品を活用し、産業振興につなげます。特にそばについては、そば祭りを中京圏等に発信し、動員数の増加に努めます。また、農業活性化施設を活用した市民へのそば打ちの普及に取り組みます。

有害鳥獣による農産物への被害を軽減するため、防護柵設置整備、獣害防除用檻購入及び獣害駆除用煙花購入等助成事業を行います。また、マンパワーの育成として、有害鳥獣駆除、サルパトロール、緩衝帯整備支援及び獣害対策講座を行い、市民が獣害に強い集落づくりに取り組めるよう支援します。

取組内容	集落を軸にした担い手への支援		
KPI	農地集積率（各年） （担い手の利用面積／ 農地面積）	実績値 令和6（2024）年度	目標値 令和12（2030）年度
		79.0%	85.0%
取組内容	安心、安全で安定した農業の振興		
KPI	そば祭り入場者数（各年）	実績値 令和6（2024）年度	目標値 令和12（2030）年度
		10,000人	11,000人
取組内容	有害鳥獣対策の推進		
KPI	水稲、小麦の獣害被害額 （各年）	実績値 令和6（2024）年度	目標値 令和12（2030）年度
		6,104千円	3,400千円

(2) 企業誘致による産業振興と雇用促進 → 前期基本計画5-2

企業のニーズに応じた産業用地を確保するとともに、既存企業との情報交換を通じて、相互の課題解消に努めます。また、企業と連携し雇用と就労のマッチングやPR活動を行い若者の採用につなげるとともに、市が窓口となり企業の人手不足の解消に取り組みます。

産業用地が不足解消のため、用地の確保と整備を行うとともに、設備投資を促すための企業訪問や拡張のサポートに取り組みます。

取組内容		企業誘致活動の推進	
KPI	企業面談件数（各年）	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		10件	15件
取組内容		産業用地の確保、工業団地の維持管理	
KPI	公共による産業用地の開発面積（累計）	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		—	15.0ha

(3) にぎわいのある商工業の振興 → 前期基本計画5-3

商工会と連携し、経営支援、事業承継支援、小規模事業者支援、起業・創業支援等を推進することで、活気あふれたにぎわいのある商工業の振興を図ります。

取組内容		商工業の活性化支援	
KPI	商工会への加入団体数（各年）	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		978団体	996団体
KPI	創業相談件数（各年延べ）	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		27件	65件

(4) 魅力ある観光地づくりの推進 → 前期基本計画5-4

観光客が快適に滞在できる環境を整えるため、観光案内所や休憩所、観光施設トイレ、駐車場等の観光施設について、清掃や補修を定期的に行い、常に良好な状態を保ちます。さらに、高齢者や子ども連れ等、幅広い層の利用に配慮した施設管理を進め、誰もがストレスなく観光を楽しめる環境づくりを進めます。

グリーンクリエイティブいなべの理念に基づき、にぎわいの森を市内周遊の起点として市内への誘客を図るため、各キャンプ場や温泉、自然体験等、いなべならではの観光資源を生かした情報発信を強化し、魅力あるプロモーションを展開します。また、「いなべブランド」の認知向上を図り、市の自然、食、文化、人の魅力を一体的に伝えることで、持続可能な地域のファンづくりにつなげます。

市の観光を支える団体や事業者と連携し、SNSやメディア、イベント等を活用した効果的なPRを実施するとともに、観光圏域の広がりを見据え、隣接する東員町や菰野町等、周辺自治体とも連携した広域的な情報発信にも取り組みます。これにより、県内外からの来訪者の誘客促進と、滞在・消費の拡大を目指します。

ツアー・オブ・ジャパンいなべステージを官民一体で継続して実施することで「自転車のまち いなべ」としてのブランド力を維持します。

取組内容	多様な観光施設の充実		
KPI	観光レクリエーション入込客数 (各年)	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		590,699人	597,000人
取組内容	イメージアップと集客力の向上		
KPI	にぎわいの森来場者数	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		338,858人	365,000人
	ツアー・オブ・ジャパン観客 動員数(各年)	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		18,000人	21,500人

(5) グリーンクリエイティブいなべの推進 → 前期基本計画6-1

グリーンクリエイティブいなべを推進し、いなべブランドを創造します。また、若者や都市部をターゲットとしたシティプロモーションに取り組みます。

グリーンインフラ推進基本方針に基づき、地域林や水辺の環境を整備し、親子が長時間滞在できる空間づくりを行い、市民協働や市民活動の活性化を図ります。

子育て家庭が希望する、安全安心で気軽に利用でき、木のぬくもりを感じることができる全天候型の「こども子育て拠点施設」を整備します。

自然とのつながりを感じ、豊かな心を育めるよう乳幼児期から木のぬくもりに触れる機会を増やすとともに、子どもや保護者が集える自然体験イベント等、木育を推進する環境を整えます。

取組内容		グリーンクリエイティブいなべの推進	
KPI	にぎわいの森来場者数	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		338,858 人	365,000 人

(6) フェアトレードタウンいなべの促進 → 前期基本計画6-2

フェアトレードタウンいなべが教育や啓発、商品の普及、PRイベントが開催できるように連携、支援を行い、各種の取組における付加価値の向上を図ります。

取組内容		フェアトレードタウンいなべの促進	
KPI	フェアトレード商品 取扱店舗数	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		37 店	43 店

(7) SDGs未来都市いなべの推進 → 前期基本計画6-3

持続可能な開発目標 (SDGs) を地域レベルで具体化し、地域課題の解決と持続可能なまちづくりを行います。自らの活動とSDGsの関連性を確認するための「いなべ市版SDGsチェックシート」を活用し、SDGsに積極的に取り組む事業者の拡大を図ります。また、市と連携してSDGsの活動に取り組む企業や団体を「いなべSDGs推進パートナー」として認定し、市内でのSDGsを推進します。

モビリティによって“動くにぎわい”を実現し、山辺エリアを都市と自然をつなぐ“開かれた里山”としてブランド化を進め、全国に先駆けた“動くまち”モデルの確立を図るとともに、地域資源を活用した商品開発や体験メニューを創出し、販路開拓支援や観光客の誘致を図り、地域経済の活性化を促進します。

市内外の企業等と連携し、Touch (触れる：実際に手を動かし、ものづくりや体験を通じて学ぶ。)、Think (考える：体験を通じて得た気づきを深め、自分ごととして考える。)、To make (つくる：持続可能な社会に向けたアクションを自ら起こす。)、Tell (伝える：学んだことや感じたことを他者に共有し、広げていく。)の4つの「T」をキーワードでSDGsを推進します。

取組内容	SDGs未来都市いなべの推進		
KPI	SDGs 実践取組事業者数	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		164 事業者	195 事業者
	SDGs 推進パートナー数 (累計)	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		39 団体	57 団体

(8) チャレンジ・カーボンニュートルいなべの推進 → 前期基本計画6-4

廃棄物処理の4Rを核として、リサイクルシステムの整備と定着を図り、ごみの分別を推進し、資源循環型社会の構築を目指し、脱炭素化を図ります。

環境負荷軽減のため公共施設に太陽光発電設備を中心とした再生可能エネルギーを積極的に導入しエネルギーの地域循環と地産地消化を推進します。

公用車を燃料電池車及び電気自動車の環境軽減負荷車両に移行します。同時に太陽光由来のEVステーションを整備し、公用車のゼロカーボンドライブを実施します。

グリーン水素ステーションの運用に向けて企業と連携しながらモビリティ分野での新エネルギー事業を進めます。

取組内容	資源循環社会の構築		
	施設整備基本構想の策定		
	温室効果ガス排出量の削減		
KPI	CO ₂ 排出量	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
		14,794t-CO ₂	8,700t-CO ₂

4 分野共通で取り組む新しい地方創生

(1) 人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生

多様な事業所、団体、学校関係機関等の地方移転等に取り組むとともに、関係人口の拡充、創出に向けた都市と地方の新たな結び付き、人材の交流・循環・結び付きを促進し、市内外で人材をシェアする取組を進め、新たな人の流れを創出します。

(2) 新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用

生活環境や地方経済を支える従来の基盤整備に加え、GX・DXによって創出・成長する新たな産業の集積や、最先端の技術を用いた誰もが豊かに暮らせる社会（Society5.0）の実現に向け、AI・ドローンを始めとした様々なデジタル・新技術を活用し、地方創生の推進を図ります。

(3) 広域リージョン連携

経済活動や人々の生活が、自治体の区域に限定されず、地域経済の成長につながる施策が面的に展開されていく状態を創出できるよう、多様な自治体や企業、大学、研究機関等の主体と広域的に連携して取り組む「広域リージョン連携」を推進します。

第5節 総合戦略の推進にあたって

1 総合計画、行政改革大綱と連動した推進体制

総合戦略は、本市の最上位計画である総合計画に包含していることから、総合計画との一体的かつ効果的な推進を図るものとします。

また、総合戦略は、総合計画と一体的に策定している「いなべ市行政改革大綱」と「行政改革アクションプラン」を踏まえて推進するものとし、国の示す地方創生の実現に向け重点的に取り組み、経済効果の創出を図ります。

2 進捗管理

進捗管理は、各施策に設定した重要目標達成指標（KGI）及び重要業績評価指標（KPI）の達成状況の評価・点検を毎年度実施します。

評価・点検に当たっては、PDSサイクル（計画、実行、評価、改善）の視点で、実施状況や効果検証の定量的な評価を行い、必要に応じて取組の改善を行います。